

性質別行政コストと収入の状況

【性質別行政コスト】

(単位:千円、%)

区分	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率
1 人にかかるコスト (人件費など)	11,962,534	12,213,120	250,586	2.1
2 物にかかるコスト (物件費、減価償却費など)	18,956,712	19,532,212	575,500	2.9
3 移転支的的なコスト (扶助費、補助金など)	38,568,750	40,190,672	1,621,922	4.0
4 その他のコスト (公債費のうち利子分など)	2,530,330	2,885,079	354,749	12.3
計	72,018,326	74,821,083	2,802,757	3.7

【収入項目】

(単位:千円、%)

区分	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率
1 使用料・手数料等	5,186,176	5,666,154	479,978	8.5
2 国庫(県)支出金	13,825,419	13,954,740	129,321	0.9
3 一般財源	51,766,058	49,580,841	2,185,217	4.4
計	70,777,653	69,201,735	1,575,918	2.3

平成17年度の行政コストの総額は720億1,833万円となり、前年度と比較すると28億276万円(3.7%)の減少となりました。

これに対する収入は、使用料・手数料等、国庫(県)支出金、一般財源をあわせ、総額で707億7,765万円となり、前年度と比較すると15億7,592万円(2.3%)の増加となりました。

行政コストを性質別にみると、

人にかかるコスト

職員給与などの人件費と退職給与引当金繰入等で構成されるコストで、17年度は119億6,253万円、全体の16.6%を占めています。職員の削減等により、前年度から2億5,059万円(2.1%)の減少となりました。

物にかかるコスト

市が主体となって実施する行政サービスに係る経費や有形固定資産の減価償却費などで構成されるコストで、17年度は189億5,671万円、全体の26.3%を占めています。前年度は合併準備経費として物件費(委託料)に特殊要因があったため、全体では5億7,550万円(2.9%)の減少となりました。

移転支的的なコスト

生活保護費等の扶助費や他団体への補助金、他会計への繰出金など、他の主体へ移転して効果が出るコストであり、17年度は385億6,875万円、全体の53.6%を占めています。扶助費は継続して増加していますが、前年度の補助費等に特殊要因があったため、全体では16億2,192万円(4.0%)の減少となりました。

その他のコスト

地方債の借入金に対する償還金のうち利子分が主な経費で、17年度は25億3,033万円、全体の3.5%を占めており、前年度から3億5,475千円(12.3%)の減少となりました。

